

日本・チェコ関係

- 日・チェコ関係は伝統的に良好。1989年の民主革命以降は、政治、経済、文化、科学等の各分野において交流が活発化。
- 自動車、電子機械関連製造業を中心に日系企業のプレゼンスは高い(約4万6千人の雇用を創出)。
- 09年3月、排出権取引のための政府間文書に両国が署名。

<ビジネス環境が改善された事項>

運転免許無試験切替の実現。
 社会保障協定発効による社会保険料の二重払い解消。
 生体認証カードの携帯による旅券携帯義務の免除。
 帯同扶養家族の旅行医療保険の免除。
 長期居住許可の申請手続きの円滑化。

<進出日系企業が問題と感じている点>

労働許可の円滑な発行等。

- この10年間で、日系企業や在留邦人は約4倍に急増。
- プラハを中心に日本人観光客も多数訪問。
- 日・チェコ関係の緊密化等を受け、両国の要人往来も活発。

	1996年	2000年	2012年
日系企業数(社)	49	58	236
在留邦人数(人)	345	462	1,523 (11年10月現在)
日本人学校生徒数(人)	20	25	105 (4月現在)
日本人観光客数(千人)	27	91	122 (2011年)
累積投資額(百万ドル)	-	700 シェア15%	3,210 シェア14%

注: 日系企業数はJETROプラハ事務所調べ(2012年10月現在)。

累積投資額は1993年以降のチェコ投資庁経由の投資額の累積(2012年上半期まで)。

日本→チェコ

2002年7月	天皇皇后両陛下
2003年8月	小泉総理大臣
2005年1月	中川経済産業相
2007年8月	逢沢衆議院議院運営委員長
2008年6月	御手洗日本経済団体連合会会長
2008年7月	横路衆議院副議長
2009年5月	麻生総理大臣
2011年12月	山根外務副大臣

チェコ→日本

2005年6月	パロウベク首相
2005年9月	シモノフスキー副首相兼運輸相
2006年11月	マルチーネク地域開発相
2007年2月	クラウス大統領、シュワルツェンベルグ外相
2008年9月	クラウス大統領
2009年3月	ブルシーク副首相兼環境相
2009年12月	ソボトカ上院議長
2010年5月	コピツォヴァー教育大臣
2011年10月	シュワルツェンベルグ第一副首相兼外相

注: 肩書は往来当時のもの